

報告第10号

令和5年度教育に関する事務の点検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育に関する事務の点検及び評価について報告する。

令和6年8月30日

西脇市教育長 遠藤 一 博

令和5年度

教育に関する事務の点検及び評価
報告書

令和6年8月

西脇市教育委員会

《参考》

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 教育委員会の点検・評価

(1) はじめに

西脇市教育委員会では、第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」に掲げる「心紡いで彩り豊かな人財の育成～誰もがふるさとに誇りと愛着を持ち、輝いて生きる共生社会の実現に向けて～」を基本理念とし、5つの重点目標を設定しています。

当該基本計画に基づき、学校・家庭・地域との連携を図りながら、学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、様々な教育活動を展開しており、広報紙やホームページなど様々な機会を通じて情報発信にも取り組んでいます。

また、毎年度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、本報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進に努めています。

(2) 点検・評価の実施方法について

ア 点検・評価の対象事業について

令和5年度の主要課題に着目し、主要事業を選定しました。

イ 点検・評価の対象期間について

毎年4月から翌年3月まで1年間の点検・評価を実施することにより、次年度以降の教育行政の充実・拡充に生かします。

ウ 評価方法について

自己評価では、各事業における目標達成に至るまでのプロセスと目標達成度を考慮した上で、マトリクス図により5段階の評価を行いました。

「評価5」高評価 ⇔ 「評価1」低評価

		目標達成へのプロセス		
		困難 (A)	普通 (B)	容易 (C)
達成 度 標	目標以上	5 A	4 B	3 C
	目標相当	4 A	3 B	2 C
	目標以下	3 A	2 B	1 C

エ 学識経験者による外部評価について

上記の方法で実施した自己評価に対する客観性を確保するため、2人の外部評価委員から意見を聴取しました。

大野 裕己 氏	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
來住 啓子 氏	元小学校教員

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員名簿（令和5年度在籍）

職名	氏名	備考
教 育 長	笹 倉 邦 好	令和5年9月30日退任
	遠 藤 一 博	令和5年10月1日就任
教育長職務代理者	岸 本 みのり	令和3年12月23日～教育長職務代理者
委 員	柴 垣 美 紀	
	藤 尾 寛	
	和 多 眞 乗	

(2) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議については、定例会を毎月1回開催すること、臨時会は教育長が必要と認めるとき及び2人以上の委員から請求があるときに開催することになっており、令和5年度は合計14回開催しました。

(3) 教育委員会会議での審議事項

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第25条及び西脇市教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき、令和5年度は27件審議しました。

	審 議 項 目	件数
ア	学校教育及び社会教育に関する一般方針を決定すること	11
イ	教科用図書及びその取扱いの一般方針を定めること	1
ウ	県教育委員会の人事一般方針に基づき内申を行うこと	2
エ	教育委員会その他教育機関の職員の任免その他人事に関すること	1
オ	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定改廃に関すること	1
カ	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	0
キ	教育予算の見積りを決定すること	7
ク	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	1
ケ	表彰に関すること	1
コ	社会教育委員及び文化財保護審議会委員を委嘱すること	1
サ	市指定文化財の指定及び解除を行うこと並びに県・国文化財の指定等の具申を行うこと	1

（審議案件以外に、報告29件、協議1件を取り扱いました。）

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会会議への出席以外に、学校訪問、各種行事や会議等に参加しました。その概要は、次のとおりです。

- ア 市議会定例会・臨時会への出席（教育長）
 - イ 教育委員研修会等（各委員）
 - (ア) 市町村教育委員連合会定時総会・全県教育委員会研修会（５月）
 - (イ) 播磨東地区教育委員会連合会総会・研修会（７月・１１月）
 - ウ 学校行事（各委員）
 - (ア) 学校指導訪問（６月・７月、１０月・１１月）
 - (イ) 入学式・卒業式（４月・３月）
 - (ウ) オープンスクール（年間）
 - (エ) 運動会・体育大会・文化祭等（９月～１１月）
 - エ その他行事（各委員）
 - (ア) 青少年問題協議会（７月・２月）
 - (イ) 市民体育大会、二十歳の集い等（１０月・１月）
 - (ウ) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会（８月）
 - (エ) その他教育委員会等関係行事（各月）
- (5) 成果と課題

本市では、平成31年3月に第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」を策定しました。当該基本計画は激動の時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するとともに、生涯活躍社会・共生社会を実現するため「西脇市総合計画」の教育に関する内容や教育関係諸計画等を踏まえて策定したものです。令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とし、「心紡いで彩り豊かな人財の育成～誰もがふるさとに誇りと愛着を持ち、輝いて生きる共生社会の実現に向けて～」を基本理念と定め、教育施策を推進してきました。

また、令和5年度は、当該基本計画の最終年度となることから、これまでの取組と課題等を踏まえ、令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とする第4期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」を策定しました。

学校教育の推進では、令和5年度教育の指針において、「学びを一貫する3つの力点・学びをすすめる5つの力点」を示し、未来を見据えた8つの視点から学校教育を展開しました。

特に、小中一貫教育を見据えた取組として「小中共通教育目標」の設定、「学びの系統カリキュラム」の改定、「園小接続カリキュラム」の策定、「非認知能力育成プログラム」の研究を行いました。

確かな学力の育成については、文部科学省リーディングDXスクール事業の指定を受け、ICT機器の活用を踏まえた授業改善

に取り組みました。今後は、この研究を市内全域に横展開していく必要があります。

豊かな心の育成については、問題行動の未然防止の対応として、いじめの認知意識を高めることに注力した結果、特に小学校での認知件数が増加し、早期対応につなげることができました。

今後は、事案発生時の組織的な対応の強化と、特別活動を生かした人間関係力の構築を推進していく必要があります。

就学前教育の推進では、大学教授等の学識経験者を含む西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会を設置して5年目となり、市内の認定こども園では、自己評価に基づく指導助言を受けての改善・見直しのPDCAサイクルが浸透し、教員の意識や意欲の高まりにつながりました。

今後は、さらに教員の資質向上を図るため、幼保交流研修の内容を充実するとともに、園小接続カリキュラムの運用・検証や園小相互参観、園小架け橋研修会等の実施により、就学前教育と小学校教育との連携を強化します。

不登校課題については、不登校児童生徒の個に応じた支援を行うことにより、学校復帰を含む義務教育終了時点での自立に至る一定の成果はあったものの、不登校児童生徒の出現率の減少に向けて支援の充実を図る必要があります。

学校施設の整備では、西脇小学校及び西脇南中学校プール改修工事等を実施したほか、小学校で115件、中学校で63件の修繕を実施し、児童生徒の安全・安心で質の高い教育環境の整備を行いました。

学校教育施設の計画的・効率的な整備を推進するため、西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画を策定していますが、西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画と整合を図る必要があることから、計画改定の骨子を策定するとともに、必要な準備を行いました。

また、西脇小学校木造校舎が、国の重要文化財に指定されたことに伴い、文化財としての価値を維持しながら学校施設として活用するための保存活用計画について、西脇市立西脇小学校保存活用計画策定会議において調査審議を行い、当該計画を策定しました。

学校学習環境規模適正化では、令和5年5月に西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画案を公表し、説明会や意見聴取等を経て、令和6年1月に西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画を策定しました。

なお、西脇東中学校と黒田庄中学校の統合において活用する既

存施設については、令和9年4月の開校に向けて、統合懇談会を設置して検討することとしました。

学校給食では、衛生管理及び食品の安全管理に留意し、食中毒事故を起こさずに学校給食を提供することができました。食育の推進では、食育だよりの発行と栄養教諭が学校に出向き、食育の推進に努めました。

また、国の学校給食摂取基準により子どもたちの健やかな成長に適した献立を作成し、子どもたちに安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めました。

今後も、年間を通じて安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供と地場産野菜の使用に努め、より良い学校給食を提供していきます。

人権教育では、人権が尊重される社会の実現に向け、西脇市人権教育協議会等と連携を図りながら、地域・学校園・職場において人権教育・啓発を推進しました。

「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会では、講師の承諾が得られた講演会については、会場受講とオンライン配信（リアルタイム配信・オンデマンド配信）のハイブリッド形式で開催し、幅広い世代が参加しやすい実施形態としました。

また、西脇市人権教育研究大会では、4年ぶりの全体会実施に加え、分科会に外部講師を招へいするなど、一人でも多くの方に人権について関心を持っていただける内容を取り入れました。

子ども多文化共生サポーターや多文化共生キッズサポーター、日本語指導員の派遣、にしわきジュニアじんけん教室の開催、人権啓発資料の作成、人権啓発作品の募集・作品発表等にも取り組みました。

今後も、多くの市民の参画による人権教育・啓発を進めていきます。

生涯学習では、公民館講座において、市民が気軽に取り組める学習機会を提供しました。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、各種講座や自主運営講座等により市民の主体的な学びを支援するなど、豊かな人間性を育む生涯学習の推進を図りました。シニアカレッジにおける各講座では、高齢者の生きがいづくりや高齢者による地域活動の活性化に努めました。

文化・芸術事業では、美術展覧会や文芸まつりなどを実施するとともに、市民交流施設周年事業として、劇団四季のファミリーミュージカルをはじめとする事業を実施しました。また、市民交流施設を核とした文化・芸術活動を充実していくため、アートサ

ポーターとの協働によるイベントを実施するなど、活動を担う人材育成にも取り組みました。

スポーツの推進では、東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業を契機として、健康寿命の延伸を目指し、卓球を生涯スポーツの一つとして推進していることから、健幸卓球交流会を開催するとともに、卓球練習場の無料開放を継続し、卓球人口の増加に努めました。

ユニバーサルスポーツでは、スポーツ推進委員の協力を得て、出前講座でボッチャ等の普及を図り、ボッチャ交流大会を実施しました。

生活文化総合センターでは、作品展示や会議及び学習ルームとして諸室を利用いただいております。新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた諸室の利用が回復し、利用者数も上向いてきました。また、5月には利用者から要望のありましたWi-Fiを導入しました。

郷土資料館では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していたイベントを再開したことにより、入館者数が回復してきました。今後は、企画展、体験教室などのイベントの充実やPR活動及び学校との連携を図るなど、郷土資料館の魅力向上に取り組み、以前の入館者数を目指します。

図書館では、資料の充実を目指す中で、令和5年度末には蔵書数が242,031冊となりました。貸出冊数は前年度に比べ0.9パーセント増の375,462冊となりました。また、学校園等への図書団体貸出は、24,370冊とこれまでの最高となりました。

今後は更なる資料の充実を図り、令和6年度末には蔵書数25万冊を目指します。また、全国トップレベルの図書館のあかしとされる貸出密度10冊以上を目指すとともに、市民の学習への支援や子ども読書活動の推進に引き続き取り組みます。

以上のような成果及び課題を踏まえ、引き続きPDCAサイクルを活用した事業展開を図り、教育委員会自体がその資質を高めるとともに、関係諸団体への指導・助言・活動支援、各種事業等の奨励等を通じ、市民の信頼に基づく円滑で成熟した教育行政の推進に努めます。

第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」体系

重点目標	施策の柱	施策の基本方針項目(市施策)	
1 社会の変化を前向きに受け止め、夢と志を持って可能性に挑戦する力を育成します。	1 確かな学力の育成	1 乳幼児期における教育・保育の質の向上	
		2 新学習指導要領の着実な実施等	
		3 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用	
		4 就学前から中等教育までの各段階の連携の推進	
	2 豊かな心の育成	2 豊かな心の育成	1 子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成
			2 道德教育の推進
			3 いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進
			4 体験活動や読書活動の充実
			5 伝統や文化等に関する教育の推進
			6 文化財の保存・活用の推進
			7 青少年の健全育成
			8 男女共同参画の推進
			9 主権者教育・租税教育等の推進
10 環境教育の推進			
3 健やかな体の育成	3 健やかな体の育成	1 子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実	
		2 子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた支援	
		3 学校や地域における子どものスポーツの機会の充実	
4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成	4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成	1 各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進	
		2 ふるさと意識を育む教育の推進	
5 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	5 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	1 家庭の教育力の向上	
		2 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	
2 未来を見据え、地域社会の持続的な発展を実現するための多様な人材を育成します。	1 グローバルに活躍する人材の育成	1 英語をはじめとした外国語教育の強化	
		2 文化・芸術活動の充実・支援	
	2 生きる土台となる芸術・文化・スポーツの推進	2 文化施設の充実・整備	
		3 個々のスタイルに応じた生涯スポーツの推進	
	3 スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	4 スポーツを支える環境の整備	
		1 継続的な生涯スポーツの推進や支える人材の育成	
3 生涯学び、人生を豊かに生きられる環境を整えます。	1 人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進	2 現代・社会的な課題に対応した学習等の推進	
		2 女性活躍推進のためのリカレント教育の強化	
		3 高齢者等の生涯学習の推進	
		4 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	
		5 生涯を通じた文化芸術活動の推進	
		6 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進	
	2 人権意識の高揚を図る人権教育の推進	1 人権に関する学習機会の充実	
		2 人権教育・啓発のための情報の提供	
	3 人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びの推進	1 新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討	
		2 施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営	
	4 障害者の生涯学習の推進	4 障害者の生涯学習の推進	1 学校卒業後における障害者の学びの支援
			2 地域における支援機関との連携
3 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実			
4 障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興等			
4 自己の可能性の追求が、誰にも保障される学びのセーフティネットを構築します。	1 家庭の経済状況や地理的条件への対応	1 教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援	
		2 学校教育における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化	
		3 地域の教育資源の活用	
		4 地域の特色を生かし、学校・家庭・地域が連携した食育の推進	
		5 児童生徒数が継続的に減少する地域における教育環境整備	
		6 大規模災害等への対応	
	2 多様なニーズに対応した教育機会の提供	2 多様なニーズに対応した教育機会の提供	1 特別支援教育の推進
			2 不登校児童生徒の教育機会の確保
			3 高等学校中途退学者等に対する支援
			1 教員指導体制の整備
			2 教員の指導環境の充実
			3 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上
2 ICT利活用のための基盤の整備	2 ICT利活用のための基盤の整備	1 情報活用能力の育成	
		2 各教科等の指導におけるICT活用の推進	
		3 校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上	
3 安全・安心で質の高い教育環境の整備	3 安全・安心で質の高い教育環境の整備	4 学校のICT環境整備の促進	
		1 安全・安心で質の高い学校施設等の整備の促進	
		2 将来的に持続可能な適正学習環境規模の構築	
4 児童生徒等の安全の確保	4 児童生徒等の安全の確保	3 学校における教材等の教育環境の充実	
		1 学校安全の推進	
5 教育施策推進のための基盤を整備し、教育成果を共有します。	1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	1 教員指導体制の整備	
		2 教員の指導環境の充実	
		3 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上	
	2 ICT利活用のための基盤の整備	2 ICT利活用のための基盤の整備	1 情報活用能力の育成

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題

○文化財の保存・活用の推進
文化財保存と教育施設の両立を図るための西脇小学校保存活用計画の策定

(B) 現状及び展開方針

- (1) 西脇小学校保存活用計画策定会議により調査審議を行うとともに、文化庁や県との協議を行い、保存活用計画を策定する。
- (2) 文化財として活用するため、見学会を定期的を開催する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 西脇小学校保存活用計画の策定	1-2-6	計画策定	方針決定	計画骨子策定	計画策定	計画策定	3 B
(2) 西脇小学校木造校舎見学会の開催	1-2-6	見学会の開催回数及び参加人数	-	2回 298人	2回	2回 168人	2 C

(D) 主な取組の成果

- (1) 文化財及びその周囲の環境を保全するため、保全すべき部分とそれ以外を区分し、保存活用計画に明記した。
- (2) 学識経験者を中心とする西脇小学校保存活用計画策定会議を組織し、学校関係者等からの聞き取り調査や現地調査等を行うことにより計画策定に必要な基礎情報を収集、整理した。
- (3) 文化財として公開活用を行うことで地域の文化財を守ることへの理解を深める効果を期待し、教育活動に配慮しつつ見学会を実施した。

(E) 今後の課題

文化財保護法に基づき、西脇小学校校舎等が貴重な国民的財産であることを自覚し、現役校舎として大切に使用するため、今後、児童及び教員等に対するマニュアルを作成する必要がある。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題
○安全・安心で質の高い教育環境の整備 学校教育施設の計画的、効率的な整備の推進

(B) 現状及び展開方針
(1) 学校施設の適切な点検や維持管理を行い、老朽化した学校施設の改修を計画的かつ効率的に推進し、長寿命化を図る。 (2) 学校施設の耐震化は、非木造・木造校舎とも補強工事及び改築により耐震化工事を完了した。 (3) 学校学習環境規模適正化推進計画を踏まえた小中学校教育施設長寿命化計画の改定に取り組む。

(C) 取組の状況							
事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画の改定	5-3-1	計画改定	方針検討	方針検討	計画改定	計画骨子策定	2B

(D) 主な取組の成果
(1) 小中学校教育施設長寿命化計画の改定については、学校学習環境規模適正化推進計画と整合を図る必要があるため、現段階では計画の骨子の策定に留めている。 (2) 学校施設営繕事業において、小学校で115件、中学校で63件の修繕を実施し、児童生徒の安全・安心で質の高い教育環境の整備を図った。

(E) 今後の課題
(1) 学校学習環境規模適正化推進計画と整合を図った上で小中学校教育施設長寿命化計画の改定を行う必要がある。 (2) 老朽化する学校施設の対策として、施設整備費の年度間の平準化を図るとともに、学外施設においてプールの授業を行うなど、新たな取組を模索する必要がある。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 教育総務課学校給食センター

(A) 重点課題

○健やかな体の育成
学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実

(B) 現状及び展開方針

- (1) 各学校からの派遣依頼を受け連携しながら食育授業を実施している。学校給食センター内でも施設見学を受け入れ、食育指導を実施している。
- (2) 毎月開催の給食連絡会で各学校の担当教員の意見を聞きながら、国の学校給食摂取基準に配慮した献立作成に努めている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 栄養教諭による食育指導	1-3-1	実施回数	94回	142回	90回	224回	4 B
(2) 学校給食残菜率	1-3-1	残菜率	4.6%	5.8%	6.0%	5.1%	3 B
(3) 食中毒事故件数	1-3-1	件数	0件	0件	0件	0件	3 B

(D) 主な取組の成果

- (1) 栄養教諭3人により、各学校と連携しながら積極的に食育指導を行い、指導回数が224回と目標値を大きく上回る結果が得られた。
- (2) 残菜率については、毎日のおかずごとの残菜量を計測、分析し、残菜の多いメニューについては味付けや調理方法を検討し残菜量の低下に努めている。

(E) 今後の課題

今後も、継続して食育指導を行うとともに、残菜率については、低い水準で維持できるよう努める。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 教育総務課学校給食センター

(A) 重点課題

- 家庭の経済状況や地理的条件への対応
 (1) 学校給食の安定的で継続した提供の推進
 (2) 学校給食における地産地消の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 調理業務委託事業者の豊富な経験とノウハウを活用し、より安全・安心な給食の提供に努める。
 (2) 野菜生産者グループ例会を毎月開催し、給食食材（野菜）の地元産を優先している。農林振興課及び北はりま旬菜館と学期ごとに三者会議を開催し、地場産食材についての情報交換を行っている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地産地消率	4-1-4	地産地消率	19.9%	23.6%	20.0%	25.1%	3 B
(2) エネルギー充足率	4-1-4	充足率	100%	100%	100%	100%	3 B

(D) 主な取組の成果

令和5年度は、野菜生産者グループからの優先的な野菜の納入により、地産地消率の目標値を達成することができた。また、地産地消の取組として、農林振興課、北はりま旬菜館との三者会議を学期ごとに開催しており、黒田庄和牛、金ごま、いちごを提供することができた。

(E) 今後の課題

野菜生産者グループに計画的な野菜の納入を依頼するなど、地産地消の推進に努める。また、市の特産品である黒田庄和牛、金ごま、いちごなどの提供について、農林振興課との連携のもと、関係農家等と調整を行っていく。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
多文化共生教育の推進

(B) 現状及び展開方針

- 帰国児童生徒や外国人児童生徒等日本語指導が必要な児童生徒等を支援する。
(日本語指導が必要な児童生徒8人全員に子ども多文化共生サポーターを派遣)
- 国際理解や異文化への理解を図り、多文化共生への認識を深めるための体験活動等を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 子ども多文化共生サポーター派遣事業 子ども多文化共生サポーター充足率 (サポーター数÷日本語指導が必要な児童生徒数)	1-2-11	充足率	100%	100%	100%	100%	3 B
(2) にしわきジュニアじんけん教室 国際理解や異文化理解につながる体験・交流活動の参加者数	1-2-11	参加者数	91人	156人	100人	272人	4 B

(D) 主な取組の成果

- 日本語指導が必要な児童生徒(8人)へ子ども多文化共生サポーターを100%派遣できた。当該児童生徒在籍の学校からは、母語を効果的に活用した指導を取り入れることにより学ぶ意欲を高めることができた等の報告を受けた。また、保護者との面談等についても、多言語相談員(通訳)の派遣により、コミュニケーションを円滑に行うことができた。
- にしわきジュニアじんけん教室は、9講座を実施することができた。手話やブラインドサッカー体験などに加え、参加の間口を広げるため、茜が丘複合施設イベント「みらフェス」でジュニアじんけん教室異文化体験ブースを新たに設けた。その結果、例年より多くの児童生徒等とその保護者(年間延べ人数765人)が教室に参加し、国際理解や異文化理解、交流を図ることができた。

(E) 今後の課題

- 対象となる外国人児童生徒等の増加に加え、背景(言語、年齢、在留期間、日本語習得状況等)が多様化しており、支援に当たる子ども多文化共生サポーターの人材確保が課題である。また、当該児童生徒の日本語習得の促進とともに、母語・母文化保持を支援する取組が必要である。
- 児童生徒を対象とした参加体験型活動(にしわきジュニアじんけん教室)を実施する。異文化体験や手話教室、ユニバーサルスポーツ体験、地域の人たちとの交流を図る田植え・稲刈り・収穫祭などへの参加を募り、背景となる文化や相互の人権を尊重することの大切さが体験できる活動を実施する必要がある。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○人権意識の高揚を図る人権教育の推進
 人権に関する学習機会の充実
 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間事業の実施

(B) 現状及び展開方針

8月を「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に位置付けて取組を進める。
 (1) 人権講演会（市内8地区）の開催
 (2) 人権啓発資料「Flat（広報版）」を全戸配布
 (3) 企業向け人権研修会の開催

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会	3-2-1		(市全体で1回開催)				2B
総参加者数		参加者数	243人	1,509人	1,400人	1,057人	
若年層(20~40代)の参加者数		参加者数	38人	59人※	300人	75人	
「たいへん満足」と答えた方(アンケート)の割合		割合	86.4%	64.1%※	70.0%	62.3%	

※会場受講者対象

(D) 主な取組の成果

(1) 人権講演会については、市内7地区（西脇地区：荒天中止）で開催した。コロナ禍を契機に、講師の承諾が得られた講演会については、会場受講とオンライン配信のハイブリッド形式で開催した。また、令和5年度からは、更に参加しやすいよう、リアルタイム配信に加え、オンデマンド配信も選択できるようにした。目標値は下回るが1,057人（会場653人、オンライン404人）の方に参加いただいた。
 (2) 人権啓発資料「Flat（広報版）」の作成・配布、啓発ポスター・チラシの掲示等を行ったほか、関係団体と連携し、市内のスーパー等において街頭啓発を実施、広く多くの方に人権について啓発できた。
 (3) 働く人と職場に関する人権教育・啓発の取組として、西脇市人権教育協議会、男女共同参画センターと連携し、介護休業・ケアハラスメントをテーマとした職場環境改善セミナーを開催した。事後アンケートには「理解が深まった」「業務のスキルアップができた」等満足度の高い内容の記載が多くあった。

(E) 今後の課題

(1) 地域ごとのニーズをアンケートや地区役員との協議で把握し、講演会の企画（講師選定、実施日時の検討等）を行うことで、参加者の満足度を高める。また、参集型とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド形式の講演会や託児の実施など、あらゆる世代が参加しやすい実施方法を工夫し、参加者の広がりや特に若い世代（20~40代）の参加を促していく。
 (2) SNSを利用した広報や、啓発ポスターの作成・掲示、関係団体と連携した街頭啓発等により、「市民運動」の機運を高める。
 (3) 働く人と職場に関する人権教育・啓発の取組として、ハラスメントや職場環境改善等をテーマとした企業向け人権研修を実施する。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課
-----	-------

(A) 重点課題

○生きる土台となる芸術・文化・スポーツの推進
文化・芸術活動の充実・支援

(B) 現状及び展開方針

(1) 文化・芸術活動に取り組む組織（アートサポーター）による文化・芸術活動の推進及び新たな事業提案を行う。
(2) 市、(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者及びアートサポーターが連携した文化・芸術活動の振興

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
文化・芸術活動の充実・支援	2-2-1	アートサポーターの設置・運営	メンバー11人 定例会11回	メンバー12人 定例会10回	メンバー12人 定例会12回	メンバー11人 定例会5回	2B
文化・芸術活動の充実・支援	2-2-1	過去1年間に文化・芸術活動を行ったと回答した市民の割合	41.6%	43.5%	50.0%	41.8%	2B

(D) 主な取組の成果

(1) アートサポーター定例会を月1回から事業の進捗に応じた開催に変更した。令和5年度はアートサポーターメンバーの活動を紹介する、第0回トーク&エンタメ企画「雨ときどきアートサポーター」と題した企画を立案、メンバーのトークや音楽パフォーマンスを収録し YouTubeでの情報発信を行った。
(2) 市民交流施設周年事業（池田政之氏脚本映画支援事業、ミュージックベル・トーンチャイム全国コンテスト、劇団四季ファミリーミュージカル）等の開催において、市、(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者及びアートサポーターが連携協力し、文化・芸術活動の振興に努めた。

(E) 今後の課題

多様な分野で活動するメンバーで構成するアートサポーターの活動を継続していくため、メンバーとの合意形成や補助金等に関する情報収集・情報提供など事務局機能の強化に努める。
また、アートサポーターと関係団体（(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者）がさらに連携協力し、市民が文化・芸術事業に触れる機会を創出するため、より効果的に事業を推進していくための体制の構築が課題である。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課
-----	-------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

(B) 現状及び展開方針

人生 100年時代を見据え、健康寿命の増進は重要な課題である。健康であるためのスポーツ活動の重要性や必要性を周知するとともに、誰でも、いつでも気軽にスポーツに親しむための機会づくりとして、健幸卓球やユニバーサルスポーツを推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	3-1-4	過去1年間に、週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	28.3%	26.0%	35.0%	24.3%	2B

(D) 主な取組の成果

- 健幸卓球交流会に約 400人が参加。卓球を通じた健康づくり意識を啓発。また卓球無料開放デー(毎週金曜日午後)では延べ 838人が参加し、スポーツに親しむための機会づくりができた。
- ポッチャ教室等ユニバーサルスポーツ出前講座を22回実施、延べ 489人が参加。市内ウォーキング会を22回実施、延べ 529人が参加

(E) 今後の課題

各種教室等において参加者の固定化が目立つ。スポーツやレクリエーションの実施頻度の低い人や関心のない人への周知啓発と参画人口の拡大に取り組む。
ユニバーサルスポーツの出前講座要請に対応するスポーツ推進委員の負担が増えており、受講者の受講後の自発的な活動、自立が課題である。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課中央公民館
-----	------------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

(B) 現状及び展開方針

(1) 生涯学習の様々な講座を、公民館運営講座、市民自主運営講座、シニアカレッジ講座に区分し、分野ごとに市民ニーズに合った学習機会として提供することを目的としており、市民の学習意欲の高揚や公民館講座を通じた市民の交流が広がるよう取り組んでいる。
(2) 市民自ら教え学ぶ場としての自主運営グループの育成に取り組んでいる。今後も自主運営講座の運営が維持できるようサポートを継続する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 公民館運営講座〈講座事業〉	3-1-1	受講者数			(講座定員数)		2 B
①おんがくふれあいルーム		〃	中止	中止	8人	中止	
②子ども絵画教室(前期)		〃	28人	30人	30人	30人	
(後期)		〃	36人	29人	30人	30人	
③子ども手芸教室		〃	25人	20人	30人	20人	
④ヨガ教室(前期)		〃	5人	8人	12人	6人	
(後期)		〃	9人	10人	12人	7人	
⑤夏休み子ども将棋教室		〃	28人	21人	30人	29人	
⑥その他講座(歴史探訪ハイク, 自然観察)	回数	中止	1回	2回	中止		
(2) 公民館自主運営講座〈講座事業〉	3-1-1						2 B
公民館自主運営講座		講座数	10	11	14	11	

(D) 主な取組の成果

現在開催している講座をより充実させられるよう、受講者の意見も取り入れながら、講師とカリキュラムの見直しや改善点の打合せを行い講座を開催できた。

(E) 今後の課題

受講者の意見や市民ニーズを踏まえた講座を運営し、受講者数を増やしていく必要があるが、民間の事業者が実施する講座等への影響も踏まえつつ、運営に取り組む。
近隣市町で開催されている講座も参考にしつつ、市民が気軽に参加できる講座の開催を図る。
既存講座についても、継続に向け、受講者の意見を取り入れながら講師と調整を進める。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課中央公民館

(A) 重点課題

- 人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
 (1) 高齢者等の生涯学習の推進と生きがづくり
 (2) 地域活動の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 近年生徒数の減少が続いていたが増加に転じた。今後もシニアカレッジの魅力を発信し、学生数の増加を図る。
 (2) 学生が自ら習得した学習成果・技能や技術を生かし、シニアカレッジでの学習が地域活動等に有効に活用できるように学習内容の検討と再構築を進める。
 (3) 生徒間の交流機会を増やす中で自主的な活動へとつなげていく。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地域活動推進	3-1-3	参加事例数	7件	5件	40件	14件	2B
(2) シニアカレッジ主催の講座への参加率	3-1-3	参加率	40%	61%	65%	59%	2B

令和5年度参加率について

1,368 (趣味講座参加人数9講座) + 1,758 (専門講座参加人数26講座) + 1,010 (教養講座参加人数9回) = 4,136
 192 (趣味講座全体の人数) × 9 (回数) = 1,728
 291 (専門講座全体の人数) × 9 (回数) = 2,619
 300 (教養講座全体の人数) × 9 (回数) = 2,700
 $4,136 \div (1,728 + 2,619 + 2,700) = 0.586\dots$

(D) 主な取組の成果

- (1) シニアカレッジ内の自治会の協力を得て、学生募集や学園祭の広報活動を行うことで、シニアカレッジへの市民の関心が高まり学生数の増加につながっている。
 (2) 学生同士の交流が増え、横・縦のつながりが徐々に広がり、シニアカレッジにおける充実した講座につながっている。
 (3) 地域活動は、参加事例数については少ないが、各種講座で地域活動への参加の機運が高まっている。今後複数の講座が地域活動に参加する見込みである。

(E) 今後の課題

- (1) シニアカレッジについてより多くの方に活動を知ってもらうため、チラシの配布や学生自身が活動の発信などを行い、今後も学生の増加につなげていく。
 (2) アンケートをもとに、講座や学外研修を見直し、学生の生きがづくりを進める。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課生活文化総合センター

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
文化財の保存・活用の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 郷土の歴史や文化に触れることで、郷土への愛着を醸成し、市民の文化財への理解を深め、歴史と伝統のある行事の保存、伝承に努める。
 ・郷土資料館等の利用を促進する。
 ・特別展、各種講座や体験教室などを開催する。
- (2) 民俗行事・まつりなど歴史と伝統のある行事の研究を行い、地域伝統文化の継承に努める。
 ・研究紀要「童子山」を刊行する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 文化財の保存・活用の推進	1-2-6						2 B
①郷土資料館の入館者数		入館者数	1,924人	2,870人	6,000人	2,846人	
②生活文化総合センター入館者数		入館者数	18,984人	23,839人	35,000人	26,346人	
③特別展の来館者数		来館者数	443人	869人	1,300人	1,141人	
④体験教室の実施回数		実施回数	1回	3回	5回	7回	
(2) 文化財の保存・活用の推進	1-2-6						3 B
研究紀要「童子山」の刊行		年1回の刊行	未刊行	刊行	刊行	刊行	

(D) 主な取組の成果

- (1) 年度当初に計画したイベント（特別展、夏季企画展、北はりま定住自立圏共同企画展、古文書講座、体験教室）を開催することができた。
- (2) 研究紀要「童子山」第26号を刊行することができた。
- (3) 小学校の副読本の作成に関して資料提供や作成する教員に西脇市の歴史について説明を行い、学校との連携を行うことができた。

(E) 今後の課題

郷土資料館と学校との連携（社会科カリキュラムと連動した特別展、出前講座など）をより推進する。より多くの市民に、郷土資料館の存在を知っていただき、郷土の貴重な文化財に関心を持っていただくことが課題であるため、今以上に他課及び他団体のイベントに体験教室等の形で出展していく。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課

生涯学習課図書館

(A) 重点課題

- 人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進
- ・資料の充実
 - ・子どもの読書活動の推進
 - ・図書団体貸出の推進
 - ・課題解決への支援（レファレンス）

(B) 現状及び展開方針

令和5年度末の蔵書冊数は 242,031冊となり、更なる充実に向け、令和6年度末に25万冊を目指す。利用については、貸出冊数が前年度比 0.9%増の 375,462冊となり、登録者数は31,728人となった。令和6年度末には貸出冊数を38万冊、登録者数は32,500人を目指す。令和5年度の学校園等への図書団体貸出は 24,370冊で、前年度比約10.6%の増となった。子どもの読書活動への支援を今後もさらに推進する。また、利用者アンケートを2月に実施し、蔵書満足度は76.5%（とても満足・満足の計）であった。今後も図書内容の充実を図り、満足度の向上を目指す。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 図書館活動普及啓発事業	3-1-6						2 B
①貸出冊数		冊数/年度	381,290冊	372,112冊	500,000冊	375,462冊	
②登録者数		延べ人数	30,126人	30,938人	34,000人	31,728人	
③読書通帳利用者数		延べ人数	8,950人	9,675人	10,000人	10,405人	
(2) 図書館用図書充実事業	3-1-6						4 B
蔵書満足度		割合	アンケート未実施	57.4%	70.0%	76.5%	
※利用者アンケート「図書の充実」							
の項目で、「とても満足」と「満足」を選択した割合							

(D) 主な取組の成果

令和5年度には 8,814冊の図書と77点の視聴覚資料を購入し、年度末の蔵書数は 242,031冊となった。また利用活性化に向けて、趣向を凝らしたブックレシビ等のリストの配布や様々な展示を展開し、貸出冊数は前年度比 0.9%増の 375,462冊となった。一方、学校園等への図書団体貸出は、24,370冊とこれまでの最高を記録し、学校園での学習や家読等の子どもの読書活動への支援を推進することができた。

(E) 今後の課題

令和5年度には貸出冊数が 375,462冊、貸出密度が9.88冊（令和4年度9.65冊）となり、全国トップクラスの図書館のあかしとされる貸出密度10冊に近づいた。今後も引き続き貸出密度10冊以上を目指し、全国トップクラスの図書館を目指していく。また、令和5年度末の蔵書数が 242,031冊となり、図書館の図書収納冊数を超える状況となってきた。このため閉架書庫の整備等図書の保管場所の確保に取り組む。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
 (1) 学校における授業改善の推進
 (2) 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善

(B) 現状及び展開方針

(1) 学力向上推進会議では、就学前、高等学校も含めた校種間、家庭との連携を重視し、学力向上推進会議での方針が学力向上推進委員会を通じて、教科研究グループ及び各教科担当者会、各学校の研究につながる体制を構築する。
 (2) 学力調査等の結果分析より、全ての学習の基盤となる「読解力」を高める取組や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の取組を進める。
 (3) 英語教育の推進に重点を置き、小学校における指導方法の研究、学びの接続を意識した小中一貫の研究を進める。また、英語検定受験料補助や民間英語試験を実施し、学習状況の改善に取り組む。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 授業改善の推進	1-1-2	研究授業実施回数	72回	88回	90回	92回	3 B
(2) 全国学力・学習状況調査 授業の内容はよくわかりますか。 (当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答した児童生徒の割合) (市値/全国値)	1-1-3	小6国語	84.2/84.2	84.5/84.1	84.0	89.9/85.7	3 A
		小6算数	83.9/84.6	84.8/81.2	84.0	83.0/81.2	
		中3国語	77.0/80.1	89.5/81.4	84.0	90.7/80.0	
		中3数学	72.2/74.6	73.7/76.2	75.0	79.5/73.3	
(3) 文部科学省 英語教育実施状況調査 (CEFRA1レベル相当以上の取得率) ※CEFR:ヨーロッパ言語共通参照枠 ※A1レベル:英検3級相当	2-1-1	中3	29.6	33.6	28.0	38.4	4 A

(D) 主な取組の成果

(1) 学力向上推進会議において、就学前、高等学校、家庭の多方面から学力調査等による本市の児童生徒の課題の把握・結果分析を受け、課題解決の方向性を検討し、学力向上推進委員会を通じて、各学校の具体的な取組の推進を図った。
 (2) 新しい時代に求められる資質・能力の育成に向け、学力向上推進委員会及び教科担当者会において『子どもが主語となる』授業転換が進んでいくよう、ICTを活用した授業の好事例を共有し、共通理解を図りながら研究を推進した。
 (3) 英語の「話す力」の向上に向けて、教員対象の研修を実施し、好事例の共有と授業改善を図った。また、CEFRA1レベル以上の取得率は約38%と令和4年度より増加し、成果が見られた。

(E) 今後の課題

(1) 言語能力、情報活用能力、問題発見・活用能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成を目指し、学力向上推進委員会において、全国学力・学習状況調査等の結果分析をもとに市全体で課題解決を図る取組やその手立て、また成果につながる効果的な取組についてさらに検討を進める。
 (2) 引き続き、これまでの実践とICTの活用を適切に組み合わせ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びの視点から『子どもが主語となる』授業へ転換するよう、各教科担当者会との連携を行うとともに、各学校における研究推進体制の構築を図る。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
いじめの早期発見と早期対応

(B) 現状及び展開方針

- (1) いじめの認知意識が高まり、全体的にいじめの認知件数が増加した。今後もいじめに当たる具体的な行為を教員が理解し、指導の観点と方向性を一致させ、組織的に指導する取組を推進する。
- (2) いじめにつながる児童生徒間のトラブル及び問題行動発生時の校内指導体制の確立が進み、組織的な対応を行っている。
- (3) いじめの未然防止の取組をさらに充実できるよう、特別活動を核とし、児童生徒がよりよい人間関係を築ける取組を引き続き推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) いじめの認知力向上	1-2-3	小学校	68件	81件	80件	117件	3 B
いじめ認知件数		中学校	18件	43件	40件	43件	
(2) いじめ根絶への意識高揚	1-2-3	小学校	96.7%	97.2%	98.3%	98.8%	3 A
「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の割合		中学校	96.2%	94.6%	97.0%	91.6%	

(D) 主な取組の成果

いじめの認知意識が高まり、いじめの認知件数が増加することで、早期発見・早期対応につながり、いじめを早期に解決する事案が増加している。今までいじめとして認定していなかった行為についても、見過ごすことなく積極的に認知して指導した事例を、各学校において情報共有し、教員のいじめに対する認知や指導体制の更なる強化に結び付けた。「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える小学生の割合が年々増加している。

(E) 今後の課題

いじめ事案発生時に学校だけが抱えることがないように、関係機関と連携し、役割を明確にして対応を行う。各学校については、いじめの未然防止として、児童生徒が主体的に学級づくりや学校づくりに関わり、学校行事や学級活動などの特別活動を通して人間関係の構築や帰属感につながるような取組を行う必要がある。「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える中学生の割合が増加するよう、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーと連携する等、心の健康教育に係る取組を通じて粘り強く啓発を行っていく。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 学校教育課青少年センター

(A) 重点課題

- 多様なニーズに対応した教育機会の提供
不登校児童生徒の教育機会の確保

(B) 現状及び展開方針

- (1) 長期休業明けの欠席児童生徒の把握を基にした学校への指導
(2) 不登校児童生徒への学習指導や進路指導、社会的自立に向けた取組を行うため、はればれ教室を運営
(3) 不登校課題の解決に資するため、教員を対象とした不登校課題等研修会を年2回実施
(4) 様々な悩みや課題を抱える児童生徒や保護者、教員に対し教育相談の実施

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 不登校児童生徒の出現率	4-2-2						3 A
①不登校児童 小学校		出現率	1.7%	1.8%	0.2%	2.2%	
②不登校生徒 中学校		出現率	3.6%	4.5%	2.8%	7.1%	
(2) はればれ教室からの復帰率	4-2-2						3 A
①はればれ教室		在籍者数	10人	18人	16人	19人	
②学校復帰 (高等学校進学含む)		人数	4人	10人	4人	6人	
③②学校復帰人数/①はればれ教室在籍者数		復帰率	40.0%	55.6%	25.0%	31.6%	

(D) 主な取組の成果

- (1) 不登校児童生徒の出現率：課題に即した不登校課題等研修会の開催や、課題を抱える児童生徒、保護者に対し、教育相談や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを実施した。
(2) はればれ教室からの復帰率：個々の実情に合ったきめ細かな学習指導及び生活指導を行った結果、通級する中学3年生4人全員が高校へ進学し、小学生1人と中学生1人も学校復帰した。学校での給食や行事への参加等、学校に行く機会を増やし、少しずつ学校に適應する地道な取組を行った。

(E) 今後の課題

- (1) 不登校児童生徒の出現率が増加傾向にあるので、不登校対策支援プランをもとに、不登校や不登校傾向にある児童生徒に対し、学校と連携して早期対応及び個に応じた支援を行う。
(2) はればれ教室に通う児童生徒は、学校や社会と疎遠になりがちであるので、学校と連携を図りながら学校復帰や進学、社会的自立に向けた支援を行う。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校適正推進課
-----	---------

(A) 重点課題

○安全・安心で質の高い教育環境の整備
学校学習環境規模の適正化推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 教育を取り巻く環境が大きく変化し、児童生徒数が減少する中、持続可能な教育環境を構築するため学校の規模及び配置の適正化について課題等を整理し、今後の推進方針を策定する。
- (2) 学校学習環境規模適正化検討会議からの答申を尊重し学校学習環境規模適正化推進計画を策定する。
- (3) 推進計画に基づき、統合校の開校準備を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 学校学習環境規模適正化推進計画の策定	5-3-2	計画策定	未	未	計画策定	計画策定	3 B
(2) 開校準備会議の設置	5-3-2	会議設置	未	未	会議設置	未	2 B

(D) 主な取組の成果

- (1) より良い学習環境を整備するため、市内小中学校の統合に向けた基本的な方針やスケジュール等を定めた学校学習環境規模適正化推進計画を策定した。
- (2) 西脇東中学校と黒田庄中学校の統合において活用する既存施設については、令和9年4月の開校に向けて、統合懇談会を設置して検討することとした。

(E) 今後の課題

- (1) 西脇東中学校と黒田庄中学校の統合については、統合懇談会や保護者、地域住民等の意向を踏まえて、活用する既存施設(校舎)を決定する。
- (2) 統合校の開校に向けて開校準備会議を順次設置、開催する。
- (3) 学校学習環境規模の適正化推進に当たっては、保護者や地域住民、学校関係者等と共通理解、合意形成を図りながら進める。
- (4) 市長部局と緊密な連携を図りながら、課題等に対応し推進計画を具体化する。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
就学前教育・保育の充実
(幼保交流研修・現場交流事業)

(B) 現状及び展開方針

幼児教育センターを核とした各種研修事業及び現場交流事業を実施する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
幼保交流研修・現場交流事業	1-1-1						3B
①幼保交流研修会		開催回数	16回	19回	15回	19回	
②キャリアアップ研修修了者数の割合		割合	74.8%	87.6%	80.0%	92.3%	

(D) 主な取組の成果

園小架け橋研修では、小学校教員の参加もあり、認定こども園保育教諭とお互いの教育や接続期のカリキュラムについての理解を図り円滑な接続に向けた機会となった。研修対象を各学年担当別にした教育・保育内容研修は、それぞれの発達年齢に応じた課題に焦点化した研修となった。特別支援学習会では、子どもの特性を理解し、特性に配慮した適切な支援を行うための研修を実施することができた。

(E) 今後の課題

保育教諭等の資質向上を図るため「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」の理解を深めるとともに、経験年数や担当学年ごとの課題に応じた研修内容を充実させる。また各園からの必要性の高い、園小の円滑な接続のための研修や特別支援学習会において、研修内容や方法を工夫する。

令和5年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
就学前教育・保育の充実
(就学前教育・保育の質の向上推進委員会)

(B) 現状及び展開方針

就学前教育・保育の質の向上推進委員会委員による園訪問等を通じ、「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」に基づく教育・保育の提供体制の現状及び課題を把握し、必要な指導助言を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	3年度	4年度	5年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
就学前教育・保育の質の向上推進委員会	1-1-1						3B
①委員会の開催		開催回数	3回	3回	3回	3回	
②訪問指導		実施回数	18回	30回	16回	28回	
③小学校就学前の教育・保育環境が整っていると思う市民の割合		割合	66.2%	61.8%	69.6%	61.3%	

(D) 主な取組の成果

就学前教育・保育の質の向上推進委員会委員による前期・後期の訪問指導は、各園の状況や要望を踏まえ、希望する園には保育内容と特別支援を別日で訪問した。別日にすることで、参観や保育教諭との面談時間を確保でき、よりきめ細かな指導助言につながった。委員会を設置して5年が経過し、各園とも、自己評価表による保育内容の点検や振り返り、訪問時の指導助言に基づく改善・見直し、実施のPDCAサイクルが定着してきている。

(E) 今後の課題

今後は、各園において「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」の内容に基づく自己評価を行い、自らの特性や強み、課題を明確化し改善につなげるサイクルが定着するよう助言を行い、更なる就学前教育・保育の質の向上を図る必要がある。また、0歳から15歳までを見通した教育・保育体制の構築に向け、令和5年度に策定した園小接続カリキュラムの運用・検証を行い、幼児期の教育と小学校教育との連携を強化する。

学識経験者による意見

1 兵庫教育大学大学院 大野裕己教授による意見

1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	文化財保存と教育施設の両立を図るための西脇小学校保存活用計画の策定	<p>「西脇小学校保存活用計画の策定」については、文化庁・県との協議も行いつつ、西脇小学校保存活用計画策定会議による調査審議が行われた。結果、部分区分（保存・保全・その他）、部位の区分別の保護方針をはじめとする保存管理計画、環境保全計画、活用計画等を盛り込んだ保存活用計画が策定された。文化財保存と教育施設としての活用の両立に向けた多角的な検討が行われており、自己評価3Bは適切と考えられる。</p> <p>「西脇小学校木造校舎見学会の開催」では、地域住民の保存への当事者意識向上も意図して4年度同様に2回の見学会が実施されており、プロセス容易項目の目標相当とする自己評価2Cは同じく妥当と考える。</p> <p>今後、上記保存計画に基づく取組の進行と関わって、日常的に利用する児童・教員に向けてはマニュアル作成のほか、教材としてカリキュラムへの組み込み（その目標・内容を地域と共有するなど「開かれた教育課程」の視点）等も検討に値すると思う。これらに向けて教育委員会においても適切な条件整備を続けることが期待される。</p>
	学校教育施設の計画的、効率的な整備の推進	<p>市立小中学校教育施設の長寿命化計画（令和2年策定）の改定については、計画骨子の策定はされているものの、年度目標値であった「計画改定」に達していない。第3期西脇市教育振興基本計画の当該部分内容に照らしても、本事業には課題が残ると思料される。</p> <p>本内容に関連する西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画（令和6年1月策定）のうち、残された学校の統合の具体部分の方針決定を経て、本計画の速やかな計画改定と実施が予定されているところである。統合の具体にかかる検討は慎重に行われるべき事項であり、この間学校設備営繕事業での修繕等対応もなされている。他方で安全・安心な教育環境の整備は不可欠の重要課題であるため、財政面でも持続可能（施設設備費の年度間平準化等）な事業実施に向けて、現時点でも最大限可能な検討・準備に努力することが期待される。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校給食センター	学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実	<p>「栄養教諭による食育指導」については、令和5年度においても、学校との連携のもと目標値を大きく超える食育指導を実施できている。自己評価4B（目標以上の達成）は妥当と判断できる。さらに、給食センターにおける施設見学受入、定期的な食育だより発信等や地産地消の取組を含めて、本市において質の高い食育指導が展開できている点を高く評価したい。</p> <p>「学校給食残菜率」「食中毒事故件数」については、食中毒事故について必達目標としての0件を引き続き達成でき、残菜率においても目標値を満足する実績となっており、いずれも自己評価3Bは相応と思われる。これについても、食育の一方で残菜に係る検証改善が日常的に展開されており、関係者の努力を評価したい。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校給食の安定的で継続した提供の推進 2 学校給食における地産地消の推進 	<p>「地産地消率」「エネルギー充足率」ともに目標値を満足する実績となっている。学校給食については、近年物価上昇の厳しい環境にあるが、本市において食材費高騰分の公費負担が講じられ子育て世代の経済的負担軽減の努力が図られるとともに、生産事業者との丁寧な情報交換のもと地場産食材を活かした特色ある給食提供が着実に進められている。このような条件整備の努力に対して、食育推進と同様に高く評価したい。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人権教育課	多文化共生教育の推進	<p>「子ども多文化共生サポーター」については、前年度までに引き続き、日本語指導が必要な児童生徒に対して100%派遣できている。また、懇談会・説明会にかかる多言語相談員派遣も積極的に実施できている。自己評価3Bは適切と考える。報告書に記載のとおり、母語母文化保持への支援や、児童生徒が抱えるニーズの多様化への対応について、今後も取組を発展させることが望まれる。</p> <p>「にしわきジュニアじんけん教室」は前年度を上回る講座数・バリエーションで機会を設定でき、参加者数も大幅に増加している。児童生徒・保護者が暮らす地域の幅広い層に対して国際理解・異文化理解を促進する基盤となる機会を創り上げつつあることから、目標以上となる自己評価4Bは適切であり、今後も活動の質の維持発展を期待したい。</p>
	人権に関する学習機会の充実 「人権文化を進める市民運動」推進強 調月間事業の実施	<p>人権に関する学習機会の充実については、1地区が荒天中止となったが市内7地区で多様なテーマを設けてハイブリッド形式で開催された。総参加者数は目標値を下回っているが、上記の中止等も踏まえると前年度に引き続き一定の水準にあると捉えられる。他方、前年度点検評価でも課題とされた若年層の参加者数は目標値に達せず、参加者アンケート「たいへん満足」の回答割合は前年度に続き低下している。</p> <p>市民全体の人権意識高揚の目的に照らせば、人権講演会にかかる自己評価2Bは相応であり、従前の内容構成の工夫は継続しつつ、企画段階での各世代のニーズ把握やそれらの研修内容への反映など内容面の工夫も加えられること、加えて若年層に訴求力の高い広報を工夫することが期待される。</p> <p>なお、人権啓発資料「Flat」や企業向け人権研修会については、資料紙面や研修会内容について継続的に改善が施されていることが評価できる。これらの一層の普及や活用への取組が期待される。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課	文化・芸術活動の充実・支援	<p>アートサポーターの運営（意見交換）は、事業進捗に応じた時期・趣旨で開催されているが、回数自体は半減している。過去一年間に文化・芸術活動を行った市民の割合は、コロナ禍の影響を受けたにしても、第3期西脇市教育振興基本計画の期間内で大きく上昇せず当初設定目標値（50%）を下回る数値にとどまった。その意味で自己評価2Bは相応といえる。</p> <p>本課題の進捗は次期計画期間に持ち越されることとなるが、多くの市民の文化・芸術活動を目指す目標と、これに寄与する事業・体制等（その指標設定）との関係については、一層の精錬が期待される。報告書で示されたアートサポーターと関係団体の体制強化はその一つと捉えうるが、市民の活動状況を規定する要因の分析や、活動意欲を喚起する事業の構成についての検討がより丁寧に加えられ点検評価に反映されるとよいと思われる。</p>
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>本課題についても、啓発的スポーツイベントが開催されたことがわかるが、週一回以上スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合は、平成23年現状値よりは進展しているものの、第3期西脇市教育振興基本計画の計画期間内において目標値を下回る状況が続いている。また、報告書に記載された各種教室の参加者固定化傾向についても、市民を広く巻き込めていない点で課題と言える。目標以下とする自己評価2Bは相応であり、市民のスポーツに向かう意識の規定要因、スポーツイベントの周知・広報の効果と課題、体育協会等の現状と課題等を幅広く検証し、持続可能で裾野を広げる施策の体系を構築することが急務と言える。令和3年策定の西脇市スポーツ推進計画でいえば、特に重点目標3-2～3-4の現状把握と充実が期待される。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
中央公民館	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	<p>「公民館運営講座」「公民館自主運営講座」とも、受講者数あるいは講座数の実績が目標値に達していないものがあり自己評価2Bの判断は理解できるが、特に公民館運営講座については取組の改善もあって受講者数が増加した講座も多いことから、目標相当の3Bとみてよいようにも感じられる。なお、中止期間の長い講座については、抜本的見直し等の踏み込んだ検討が求められよう。</p> <p>いずれの講座についても、受講者数／講座数以外の要素・指標（例えば受講者の意見に関わる指標）を追加して本評価における取組状況（目標・実績）の確認ができるとよいと思われる。次期教育振興基本計画の計画期間内での点検評価に当たっては、この点の指標設定等の検討が期待される。また、講座の周知広報の方法の現状・課題についても精査の余地があるかもしれない。</p>
	<p>1 高齢者等の生涯学習の推進と生きがいづくり</p> <p>2 地域活動の推進</p>	<p>まず、近年の生徒数減少傾向にあって、広報活動等の改善もあって学生数が増加となった点は高く評価したい。</p> <p>「地域活動推進」における参加事例数は、目標値（第3期西脇市教育振興基本計画策定時の実績に基づく期末目標値）からの乖離がみられるが、コロナ禍の影響が強い内容であり、前年度からの増加がみられることでは自己評価2Bはやや厳しい評価のようにも思われる。</p> <p>「シニアカレッジ主催の講座への参加率」についても、目標値に到達できておらず自己評価2Bの判断は理解するが、コロナ禍以後の回復基調を維持できたことと捉えられることから、同じくやや厳しい評価のように受け止められた。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生活文化総合センター	文化財の保存・活用の推進	<p>生活文化総合センター・郷土資料館に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、計画した特別展・体験教室等の企画が開催できた。施設入館者数・特別展来館者数は前年度の増加基調を維持できているとみられるものの、目標値（郷土資料館については、第3期西脇市教育振興基本計画策定時の期末目標値）には到達していない。このことから自己評価2Bの判断となったと思われるが、これについては当初の期末目標値の設定がやや高すぎたようにも思われる。研究紀要「童子山」は前年度に続いて刊行できており、文化財の保存・活用や市民等理解につながる基盤的活動が進められたと判断できる。自己評価3Bは妥当と考える。</p> <p>令和5年度においては、小学校副読本の作成と関わって学校・教員との連携が具体的に進展したことが高く評価できる。現行教育課程基準下での探究的な学びの推進と関わって、今後も学校への情報提供や学校のニーズ把握に取り組み、具体的な連携が推進されることを期待したい。</p>
図書館	西脇市図書館における生涯を通じた自主学习の支援と読書活動の推進	<p>西脇市図書館の活動について、年間貸出冊数は目標値（第3期西脇市教育振興基本計画策定時の実績に基づく期末目標値）に届かなかったが、コロナ期の落ち込みを経て回復基調にあり、貸出密度10冊に近づいている。上記貸出冊数等の目標値未達成により自己評価2Bの判断に至ったものと推察するが、期末目標値設定がやや高すぎた可能性があること（自己評価からもうかがえるように、今期においては貸出密度10冊を目安とする期末目標値設定がより適格的であったかもしれない）、コロナ禍の影響を受けやすい内容であることは踏まえる必要がある。蔵書数の着実な増加、読書通帳利用者数の期間末目標値達成、学校園への図書団体貸出の増加、さらに図書館だより発行頻度増等の広報の工夫などを踏まえると、令和5年度の図書館の活動は十分な水準にあると捉えられる。また、図書館利用者アンケート（蔵書満足度）は、調査対象者の少なさは考慮する必要があるものの、ほぼ同様の条件で実施された前年度調査より肯定割合が大幅に増加している。図書館における利用活性化の工夫が利用者の意識に影響した点は確かと推察されることから、目標以上とする自己評価4Bは相応と判断する。</p> <p>移転から約10年を経て顕在化しつつある蔵書収納能力の限界は、喫緊の課題であり、蔵書保管場所確保等に関わる条件整備が強く期待される。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課	<p>1 学校における授業改善の推進</p> <p>2 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善</p>	<p>児童生徒の学力向上と関連深い「授業改善」については、令和5年度も学力向上推進会議における課題分析・方向付けのもと、教育委員会・学校担当者の学力向上推進委員会をベースに、読解力向上への指導法研究やICT活用好事例の共有、学力向上ウィーク等、具体的取組が推進された。研究授業実施回数も着実に増加し、第3期西脇市教育振興基本計画の期末目標値を上回っており、自己評価3Bは適切と言える。児童生徒の「全国学習状況調査」質問項目（授業の内容がよくわかる）は、一部目標値に達しない教科があり自己評価3Aとしているが、全国値を上回る項目も多く教員の授業づくりの努力がわかる。</p> <p>「英語教育推進」も教員研修・好事例共有・指導法等研究が展開され、CEFRA1レベル以上取得率は目標値を大きく上回っている。自己評価4Aも妥当である。</p> <p>教育委員会での学力・学力向上の考え方を明示・共有しての長期的で構造的な条件整備を通じて、第3期西脇市教育振興基本計画の計画期間内に組織的授業改善が定着してきたと捉えられる。今後は、各学校がそれぞれの文脈で自走して学力向上・授業改善PDCAを回すことへの支援にも一層注力し（この点の指標設定等も検討に値する）、児童生徒の学力保障につなげていくことが期待される。</p>
	いじめの早期発見と早期対応	<p>学校の「いじめ認知力向上」については、定期的調査、児童生徒の人間関係構築、専門スタッフ活用等を含めた学校の指導体制強化などに取り組みされた。「いじめ認知件数」は両校種で目標値を上回っている。他方、児童生徒の「いじめ根絶への意識」（「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」の肯定率）は、上述の特別活動等を通じた児童生徒の人間関係構築等の指導が積極的に進められたものの、中学校で前年度実績値・目標値を下回る結果となった。小学校で長期にコロナ禍の影響を受けた生徒が中学校に在学する当面の間、引き続き課題意識をもって生徒の状況を踏まえた丁寧な指導を深化させる必要性を示しているものと考ええる。</p> <p>学校の「いじめの認知力向上」も、早期対応・組織的対応の体制が伴って意味を持つものと考ええる。第3期西脇市教育振興基本計画期間内もこの点の進展があったと認められるものの、次期教育振興基本計画の計画期間では、指標設定を含めて学校の組織的対応能力の向上に一層着目・注力した教育委員会の条件整備を期待したい。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	<p>近年全国的に不登校児童生徒が増加するなかで、本市においても不登校児童生徒の出現率が高まっている。本市も令和5年度で小・中学校共に目標値を上回る状況となっているが、教育委員会において青少年問題協議会等で状況の検討・共有が行われるとともに、児童生徒・保護者への教育相談や研修会の充実が図られている。難しい課題への解決プロセスが組み立てられている点で自己評価3Aは相応と考える。</p> <p>「はればれ教室」の取組についても、通級児童生徒が増加する中で、教育相談やICTを活用した学習支援が進められており、通級する中学校3年生全員が高校進学する等、社会的自立及び学校復帰の両面で成果がみられる。これも自己評価3Aは相応であるものの、児童生徒に寄り添った取組の実質は高く評価しうる。</p> <p>令和5年度以降、県レベルで不登校児童生徒支援に関わる全県の施策が本格化している。今後の本市においても、校内サポートルームの整備充実と支援員配置をはじめ、「不登校は、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るもの」との基本的考え方に立った、児童生徒の状況に応じた支援の充実に引き続き取り組んでいきたい。</p>
学校適正推進課	学校学習環境規模の適正化推進	<p>児童生徒数の減少下での持続的な教育環境の構築に向けた市の計画策定が急務であったが、総合教育会議での検討を経て長期的な小・中学校の適正配置、統合の方針を定めた学校学習環境規模適正化推進計画が定められた。ただし、早い時期に統合を予定する中学校の既存施設の活用に関する具体部分等については統合懇談会での意見交換等を経て教育委員会で協議決定としたことから、開校準備会議は年度内未設置となった。計画策定を3B、開校準備会議設置を2Bとした自己評価は妥当と考える。</p> <p>長期的見通しは定められたことから、今後は上記の経路を通じて、丁寧に関係者間の合意形成を図りつつ、長寿命化等教育環境の充実を含めた計画推進に努めていきたい。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
幼保連携課	就学前教育・保育の充実	<p>前年度末で市立幼稚園1園が閉園し、私立認定こども園8園の体制に移行した。「就学前教育・保育の質の向上推進委員会」について、二期の訪問指導が前年度同様目標値を大きく超える回数で実施されている。希望する園には保育内容・特別支援の訪問を別日とし、園・保育教諭の双方に専門的な指導助言が可能となっており、その意義は大きい。自己評価3Bは妥当と考える。</p> <p>また、「幼保交流研修・現場交流」についても、研修会が目標値を上回る回数で実施されるとともに、過年度同様に公開保育も実施できている。また、各分野のキャリアアップ研修が計画的に実施され修了者の割合も着実に増加しており、保育者の専門性向上が図られている。目標相当の3Bとした自己評価は適切と考えられる。</p> <p>次期教育振興基本計画の計画期間でも、小学校との円滑な接続を含めた教育・保育の質の向上のしくみを継続的に機能させるとともに、そのような学校園の状況の市民への積極的な周知に努めて、家庭・地域の信頼・連携の一層の強化につなげていくことを期待したい。</p>

学識経験者による意見

2 元小学校教員 來住啓子氏による意見

1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	文化財保存と教育施設の両立を図るための西脇小学校保存活用計画の策定	<p>西脇小学校保存活用計画策定会議が組織され、計画策定に必要な基礎情報が収集・整理されていることは高く評価できる。</p> <p>以前の木造校舎には2階にトイレや手洗い場がなく、3棟の行き来は一旦1階に下りなければならなかった。保存改修工事により、美しい景観を残しながら耐震補強やバリアフリー環境の改善がなされ、清潔で機能的な学び舎に生まれ変わって国の重要文化財に指定されたことは大変喜ばしい。</p> <p>現役の小学校施設として活用されていることの意義を児童に感じさせ、大切に使用しようとする態度を養っていくためには、単にマニュアルを押し付けるのではなく「総合的な学習」の時間などを活用した特色ある教育活動を通して児童が自ら見つけ出してくれることを期待する。</p> <p>見学会が定期的実施され、多くの方が参加を希望されていると聞く。記念室の活用も含め、ボランティアガイドを募集・育成し、西脇市が誇る重要文化財としてさらなる啓発活動がなされると共にまちづくり活動の拠点としての存在になっていくことを希望する。</p>
	学校教育施設の計画的、効率的な整備の推進	<p>学校施設営繕事業が適切に実施され、児童生徒の安全・安心な教育環境の整備が図れたこと、耐震化工事が完了したことについては評価できる。</p> <p>学校学習環境規模適正化推進計画案を踏まえた上で学校施設長寿命化計画の改定に取り組むとのことなので、現状での自己評価2Bはやむをえないだろう。</p> <p>学校の統合によって新しくなる学校施設のみならず、使われなくなる学校の活用も視野に入れながら、計画的・効率的に整備を推進していただきたい。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校給食センター	学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実	<p>3人の栄養教諭が学校と連携しながら食育指導に積極的に取り組み、その指導回数が目標値をはるかに上回る224回という結果は自己評価4Bが当然と言える。</p> <p>毎月の給食連絡会で、学校の担当教員の意見を聞きながら、国の学校給食摂取基準に配慮した献立づくりがなされており、毎月配布される献立表に、食育指導につながる多くの情報が盛り込まれていることに感心する。ぜひ、学校現場や家庭でも、児童生徒が感謝して楽しく食べるために活用していただきたい。</p> <p>残菜率については、おかずごとの残菜率を計測・分析し味付けや調理方法を検討することにより、残菜率が低い水準で維持できていることは評価できる。SDGsの観点から児童生徒が食べきれぬ量を入れることや食べきる十分な時間を確保することなど、給食のありがたみを感じながら楽しく食べる環境づくりについて、学校現場と連携して食育指導に取り組んでいただきたい。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校給食の安定的で継続した提供の推進 2 学校給食における地産地消の推進 	<p>物価高による食材価格の高騰の影響で「給食の量が少ない」という声が各地で上がっている。そのような中で、西脇市の学校給食のために野菜生産者グループが例会を毎月開催し、優先的に野菜を納入してくださっていることや特産品の和牛・金ごま・いちごなどの提供も受けることができ、エネルギー充足率が100%維持できているということは高く評価できる。</p> <p>さらに、児童生徒の心身の発達に悪影響を及ぼす物質を避けるために、添加物・農薬・除草剤等が使われていない地元の食材が優先的に採用されることを望む。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人 権 教 育 課	多文化共生教育の推進	<p>近年の日本では、少子高齢化による人手不足が深刻であり、外国人労働者の受け入れが加速している。西脇市でも外国籍の児童生徒が増加しており、その児童生徒への日本語教育は個別のサポートが必要になると思われる。数の上ではサポーターの充足率は100%ということであるが、学校現場におけるサポートの時間や内容は足りていないと感じる。一人一人に寄りそった支援の在り方について、担任や児童支援担当教員を中心に個別の指導計画を立て、学校全体で多文化共生教育を推進するとともに、関係機関と連携して保護者への支援もできるように、サポーターの人材確保に努めていただきたい。</p> <p>「にしわきジュニア人権教室」では、異文化体験・手話・ユニバーサルスポーツ・農業体験・防災など、多彩な講座を実施するとともに、「みらフェス」で異文化体験ブースを設けたことにより多くの児童生徒や保護者が参加し、国際理解や異文化理解、交流が図れたことは自己評価4Bが妥当であるとする。</p>
	人権に関する学習機会の充実 「人権文化を進める市民運動」推進強 調月間事業の実施	<p>西脇市では、毎年8月を「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に位置付けて、人権講演会を市内8地区で開催しているが、コロナ禍をきっかけに会場受講とオンライン配信のハイブリッド形式での開催とし、さらにリアルタイム配信に加えオンデマンド視聴も選択できるようになったことは画期的である。講演会に固執することなく、子ども達や若い世代が人権を自分のこととしてとらえることができる内容の質の高い動画の配信など、人権文化啓発の方法を工夫していただきたい。</p> <p>人権啓発資料「Flat」の作成と配布・ポスターやチラシの掲示、さらに市内のスーパー等において街頭啓発も実施されたことは頭が下がる。今後はSNS等を利用するなど、若年層にも更には人権文化が広がっていくことを願う。</p> <p>働く人と職場に関する人権教育・啓発では、介護休暇やケアハラスメントをテーマとした職場環境改善セミナーを開催して高い満足度を得たとのことなので、さらに、家庭内の男女の役割分担や職場の子育て支援について等、男女共同参画センターと連携した研修を期待する。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課	文化・芸術活動の充実・支援	<p>市民交流施設周年事業は、西脇市がこれまで脈々と受け継いできた市民への質の高い芸術の提供の機会になった。今後も西脇市出身や西脇市を拠点として活躍しているアーティストを応援できる場にしていただきたい。また、連携協定を締結している劇団四季のファミリーミュージカルの開催は今後も続けていって欲しい。これらの取組からすれば、自己評価2Bは低いと感じるが、取組と評価の項目にズレがあるようにも思える。</p> <p>西脇市に関係するさまざまな芸術分野で活躍するメンバーで構成された「アートサポーター」が設置され、文化・芸術活動の推進や新たな事業提案を行うことは、市民主体の文化・芸術活動の活性化を図るための推進力になっていると思う。ただ、メンバーの数や定例会の開催回数が減っているのは残念である。今回アートサポートメンバーの活動紹介を「雨ときどきサポーター」と題して発信されたYouTubeはとても良かったが、彼らが単にサポーターではなくアーティストであることを主張していると感じられた。彼らの活動を応援する形で、市が中心になって、広く市民が文化・芸術に触れる機会を創出していくための体制の構築を期待する。</p>
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>少子高齢化・人口減少・定年延長など、市民のライフステージにおけるライフスタイルの多様化が進むとともに、障害の有無や年齢・性別・国籍を問わない共生社会の実現に向けたスポーツの取組がなされている。</p> <p>健幸卓球交流会、毎週金曜日の卓球無料開放、ユニバーサルスポーツ出前講座、市内ウォーキング会の実施等により、一定の成果があったと思われるが、実績値が年々下がっているのは、参加者が固定化しているからであろう。自己評価2Bは妥当である。</p> <p>誰でも気軽にスポーツに親しむための機会を増やすために、身近な場所（コミセンや公民館など）で市民が自主的に参加できるようなスポーツイベントの開催の企画をお願いしたい。地区の代表にユニバーサルスポーツの講座を受講してもらい地区での楽しい催しになっていけば、裾野が広がると思う。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
中央公民館	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	<p>「人生 100年時代」「超スマート社会」に向けて社会が大きな転換点を迎える中であって、生涯学習の重要性は一層高まっている。ただ、65歳までの雇用が義務付けられ、さらに70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする「改正高齢者雇用安定法」が施行された現代において、提供する講座の内容を見直す必要があると思われる。その観点から自己評価2Bは妥当である。</p> <p>公民館運営講座の中の子どもを対象とする教室には目標値を上回る希望者がいると思われる。共働き世帯や母子父子家庭が増える中、地域が子どもを見守る意味でも講座の充実を希望する。</p> <p>スポーツ活動の講座も生涯学習課と連携して開催できれば、相乗効果が生まれるのではないだろうか。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者等の生涯学習の推進と生きがいづくり 2 地域活動の推進 	<p>令和4年にこれまでの「高齢者大学」から「シニアカレッジ」と名称が改められたことにより、高齢者という呼び名に抵抗があった人たちにも関心が高まり、自治会の協力も得て学生数が増えたことは喜ばしい事である。教養講座・専門講座・趣味講座、いずれも内容が充実している。ただ、『やってみたい』と思っても『自分には難しい』としり込みする人やあきらめる人もいるに違いない。自由に見学できる期間を設けたり、アンケートを通して指導者の願いや受講者のニーズに合わせた講座を開いたりして、さらに門戸が広がることを希望する。</p> <p>地域活動については、実績値が上がってきている。決められた内容だけでなく、自分が住んでいる地域でどんな活動ができるのかを学ぶ場になり、活動がさらに広がっていくことを期待する。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生活文化総合センター	文化財の保存・活用の推進	<p>郷土資料館は小学3年生が社会の「市のうつり変わり」の学習で見学を訪れて、郷土の歴史や文化に触れることができる貴重な施設になっている。広く市民の利用を促進するために開催されている特別展や体験学習は実績値が上がっており、今後の入館者数の増加につながっていくと思われる。</p> <p>研究紀要「童子山」が年1回のペースで刊行されていることに敬意を表すとともに、この研究紀要が西脇市の文化財の保存・活用への市民の意識高揚につながるよう、活用されることを期待する。</p> <p>生活文化総合センターは愛称の「ドウジウム」が定着してきて、学習ルーム・会議室・ギャラリーが利用でき、きれいで静かなので集中して研修や学習ができる場になっているのだが、郷土資料館とともに入館者数の目標値には届いていないので、自己評価2Bは妥当である。そのフロアに置かれた書架に、研究紀要「童子山」をはじめとする文化財の保存・活用につながる書籍や資料を並べれば相乗効果になると考える。</p>
図書館	西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進	<p>貸出冊数・登録者数・読書通帳利用者数とも、実績値が上がっている。図書館の入り口を入ると、その季節や行事に関係あるおすすめの本が工夫して並べられており、館内のディスプレイも美しい。</p> <p>「おはなし会」や「読書会」「ビブリオバトル」などのイベント開催、ブックレシビ等のリストの配布など様々な趣向を凝らした普及啓発活動がなされている。自己評価2Bはやや厳しめの評価と思われるが、更なる工夫で目標値に近づくよう期待する。</p> <p>蔵書満足度は目標値を超え、貸出密度も全国トップクラスの図書館の証とされる10冊に近づいていることは高く評価でき、自己評価4Bは妥当である。</p> <p>「読書離れ」は深刻だが、早い段階で読み聞かせをたくさん受け読書習慣を身に着けた子どもは、その後も長い読書時間を保つ傾向があると、ベネッセと東大の共同調査により分かっている。西脇市図書館のまるいおはなしのへやで、小さな子どもを連れて親子が読み聞かせをしたり一緒に読んだりする機会が増えることを希望している。</p>

担当 課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課	<p>1 学校における授業改善の推進</p> <p>2 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善</p>	<p>英語の「話す力」の向上に向けて、教員対象の研修を実施し、小学校から中学校への学びの接続を意識した小中一貫の指導法の研究や授業改善がなされたことが実績値につながっており、自己評価4 Aは妥当である。</p> <p>学力調査等の結果分析から、全ての学習の基盤となる「読解力」を高める取組を進めるとのことであるが、就学前にその素地ができると言っても過言ではない。読み聞かせからの問いかけや対話によって語彙が増え、あらすじを語ることにより要約の力がつく。就学前教育と小学校教育との連携をさらに強化し、園小接続カリキュラムを運用していただきたい。</p> <p>I C Tを活用した授業は当たり前の時代になっていくと思われるが、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「子どもが主語となる」授業に向けて、さらに授業改善に取り組まれることを願う。</p>
	<p>いじめの早期発見と早期対応</p>	<p>いじめの認知件数の増加は、認知意識の高まりによるもので、早期発見・早期対応につながり、いじめを早期に解決する事案が増えていることは評価できる。</p> <p>しかしながらその一つ一つのいじめの原因は様々でその対応に悩む教員も多いと思われる。決して担任一人で抱え込まず、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに相談したり学校全体の問題として情報共有したりしながら、家庭や関係機関との連携を図りつつ、問題を抱える児童生徒に応じた指導や支援を進めていただきたい。</p> <p>いじめ根絶への意識高揚については、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という意識のデータだけではなく、根絶への努力をしているかが分かる調査・アンケートを実施し、その内容を検証・評価していく必要があると思う。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	<p>不登校児童生徒の増加は現代の日本が抱える大きな問題であり、社会全体で支援していくべき課題である。</p> <p>不登校児童生徒への学習指導や進路指導、社会的自立に向けた取組を行う「はればれ教室」が運営されていることは評価できる。また、課題を抱える児童生徒・保護者・教員に対し、教育相談やスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによるカウンセリングが実施されていることは評価できる。さらにその機会や人員を増やし、きめ細かな不登校児童生徒の支援ができるよう努力していただきたい。</p> <p>学業の遅れ・進路選択上の不利益・社会的自立へのリスク解消に向けて、ICTを活用しながら適切な支援や働きかけが行われることを願う。</p>
学校適正推進課	学校学習環境規模の適正化推進	<p>よりよい学習環境を整備するため、市内小中学校の統合に向けた基本的な方針やスケジュール等を決めた学校学習環境規模適正化推進計画が策定されたことで、これから具体的に統合校の開校準備がなされていくことと推察する。</p> <p>西脇東中校と黒田庄中学校の統合については、保護者、地域住民、そして何より児童生徒の共通理解と合意形成を図りながら慎重に進めていってほしい。統合懇談会の様子を市の広報等を通じてオープンにしているのは評価できる。</p> <p>今後、開校準備会議が設置され、推進計画が明るい展望をもって具体化していけることを願う。</p>

担当課	令和5年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
幼保連携課	就学前教育・保育の充実	<p>幼保交流研修・現場交流事業が行われ、「就学前教育・保育カリキュラム」の理解を深めるための取組がなされていることは評価できる。</p> <p>また、特筆すべきは「園小架け橋研修」と題して小学校教員も参加して互いの教育や接続期のカリキュラムについて共通理解し、円滑な接続に向けた研修が実施されているという点である。</p> <p>認定こども園ならではの自由で楽しい遊びの中に、学力の基礎となる学びが仕組まれて実践されることを希望する。</p>